

📅 12月3日 火の国ハイツ

平成27年度第3回生活習慣病重症化予防事業 実践学習会

モデル3 保険者の報告と講義から CKD 予防の最新情報や計画化の手法を学ぶ

熊本県内保険者の保健事業担当者（事務職、保健師、管理栄養士など）約190人が参加した。

午前はず、データヘルス計画各論「慢性腎臓病（以下「CKD」という。）」作成に向けた国保データベースシステム、国保総合システムなどの活用方法について、本会担当者が説明した。続いて、本会が実施している「生活習慣病重症化予防事業 保健指導充実に向けた検討会」参加のモデル市町村のうち2町からデータヘルス計画各論作成について、1市から健診での尿タンパク定量検査の導入について、それぞれ報告があった。

【山都町の報告】

山都町では過去約20年間の人工透析（以下「透析」という。）患者状況から、近年、糖尿病性腎症による透析導入者が増加傾向にあり、予防のためには健診の受診勧奨や、早期治療・適切な保健指導に向けての医療機関との連携が必要である。また、腎炎からの透析導入者が半数以上を占めていることから、小学5・6年生への「小児生活習慣病予防健診」の実施や、乳幼児健診からのフォロー体制の構築、学校等関係機関との連携など、ライフステージに応じた支援に努めている。

医療機関との連携の際には「腎機能低下受診連絡票」で医師と行政の情報共有を図り、医師から栄養指示を受けて町の栄養士が栄養指導するなど、対象者一人一人に応じた対応ができつつある。

今後も、優先順位を付けて保健指導を実施するとともに栄養指導も充実させていきたい。

【和水町の報告】

和水町は人工透析者割合と透析に掛かる医療費は同規模保険者や県、全国に比べて低いが、将来透析になる可能性があるCKDの医療費は高い。今後の医療費抑制のためには、透析に至っていないCKDの対象者を透析に移行させないようにすることが必要である。

そこで、まず透析の原因疾患、基礎疾患を経年分析してCKD重症化の実態を把握し、さらに重症化の危険因子の保有実態を把握して、CKD発症・重症化予防の対象者を明確にし、目標設定した。その上で、必要な検査として、既に実施している血清クレアチニン、尿潜血検査、尿タンパク定量検査（一部で実施）のほか、今後は微量アルブミン尿検査の実施も視野に入れて、精度の高いCKD重症度分類により効率的・効果的な保健指導の実施を目指している。

平成23年度からは国保ヘルスアップ事業で町独自の保健指導台帳を作成し、対象者を地区ごとに管理することで、担当者は空き時間を有効に使って保健指導に出向いている。

【玉名市の報告】

玉名市では平成23年度に有明・山鹿圏域におけるCKD対策担当医である玉名第一クリニックの成瀬医師の話聞いて、CKD判定基準の一つである尿タンパクの検査方法として尿の濃縮度に左右されない尿タンパク定量検査の有用性を知り、平成25年度から特定健診で尿タンパク定性検査結果1+の人を対象に、26年度からは1+以上の人を対象に定量検査を実施している。これにより、より精度の高いCKD重症度分類が可能になった。



午後は、長野県飯田女子短期大学非常勤講師の熊谷勝子氏を講師に迎えて学習会を開催した。熊谷氏はまず、厚労省が「保険者による健診・保健指導に関する検討会」で示した平成30年度からの医療費適正化に向けた新たなインセンティブ制度について触れた上で、全国及び熊本県の被保険者数や医療費、保健事業費、後期高齢者支援金等の統計表を示して、特定健診受診率等に基づく支援金の加算・減算制度において全国や県内で目標達成により減算となる市町村を確認した。また、全国の医療費や人工透析、特定健診・保健指導等の状況表を示して、熊本県の市町村国保やそれ以外の保険者が全国でそれぞれどの位置にいるかを確認し、「熊本県はどこも保健指導は頑張っているが、受診率が低い。受診率を上げるためには治療中の人の受診率を上げること。それにはこれらの資料を見せて医師会に働きかけることも必要」と強調した。最後に、血管内皮機能低下と動脈硬化の関係、腎臓の異常と脳疾患発症の関係などについて説明した後、今後に向けた課題を確認して講義を終了した。



 12月4日 市町村自治会館

平成27年度第3回生活習慣病重症化予防事業 保健指導充実に向けた検討会

データヘルス計画の着実な実践に向けて

モデル14市町村から保健事業担当者（事務職、保健師、管理栄養士など）約70人が参加した。今回は、作成した計画（各論）を担当が替わってもきちんと実践していけるようにどのように定着させていくか、そのためにはどのような資料を作ればよいかなどについて、各市町村のグループで話し合いながら検討した。計画が計画のまま終わらないように、この資料作成が来年度に向けての課題となった。



📅 12月18日 市町村自治会館別館

平成27年度熊本県保険者協議会 第3回合同専門部会

データヘルス計画の推進について 他の保険者の計画や事例を基に検討

各医療保険者などから18人の出席のもと開催した。

向山照美保健事業部会長と船田裕介医療費分析部会長の進行により、まず事務局が、地域医療構想検討専門部会の開催状況と協議事項の概要を報告した。また、平成28年度啓発ポスターの内容確認などを依頼した。

その後、4グループに分かれて、「データヘルス計画の推進に向けて」をテーマに、他の保険者の計画や報告事例などを参考に情報と課題の共有を図りながら、それぞれの計画の見直し、助言などを行った。



引き続き各部会に移り、各保険者共通の課題である特定健診受診率向上のための取り組みなどについて、合同専門部会での検討内容を踏まえながら協議した。

【保健事業部会】

被扶養者の受診率向上の取り組みについて協議した。また、平成28年度特定健診・特定保健指導担当初任者研修会（初級編）の講師推薦を事務局から依頼した。

【医療費分析部会】

医療機関受診者の受診率向上の取り組みについて協議した。

なお、両部会では1月に合同学習会開催を予定している。